

Europe Indicators

発表日: 2022年7月22日(金)

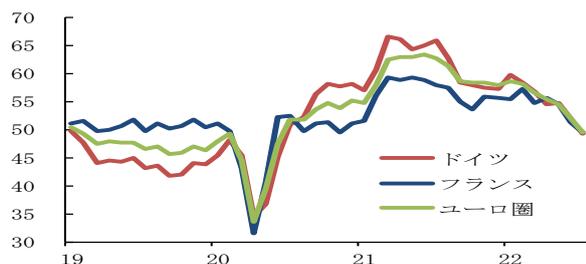
欧州経済指標コメント: 7月ユーロ圏PMI速報

～景気後退シグナルが点灯～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 首席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

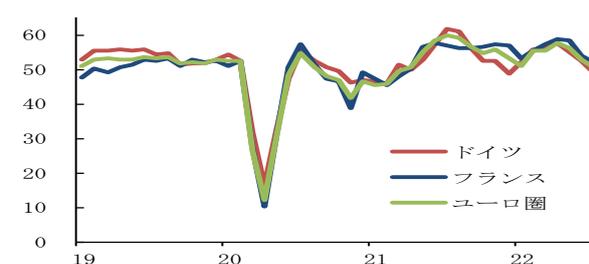
- 7月のユーロ圏総合PMI速報値は前月: 52.0→今月: 49.4と、昨年2月以来の好不況の分岐点である50割れを記録。総合PMIを構成する2項目の内訳は、製造業の産出指数(製造業PMIの構成項目の1つ)が49.3→46.1とコロナ第一波以来の50割れを記録した前月から一段と悪化、行動制限緩和で改善基調にあったサービス業活動指数も53.0→50.6と更にブレーキが掛かった。
- ユーロ圏の製造業PMIは52.1→49.6と6ヶ月連続で前月から低下し、2020年6月以来の50割れ。指数を構成する内訳は、既述の産出指数(49.3→46.1)と新規受注(45.2→42.6)の悪化モメンタムが加速、雇用(54.5→52.8)の改善モメンタムが2021年2月以来の水準に鈍化。供給制約の緩和を背景に、入荷遅延(34.2→38.6)の逆数もヘッドラインを押し下げた。
- 国別・業種別には、ドイツの製造業PMI(52.0→49.2)が2020年6月以来、サービス業PMI(52.4→49.2)が2021年12月以来の50割れ、フランスの製造業PMI(51.4→49.6)が2020年11月以来の50割れ、サービス業PMI(53.9→52.1)が3ヶ月連続で改善モメンタムが鈍化した。
- 公表元によれば、今月の計数をユーロ圏の実質GDPに引き直すと前期比▲0.1%に相当する。ロシアからのガス供給停止懸念が指数を押し下げた可能性があり、21日にガス供給が再開され、今月の落ち込みは過大評価の可能性もある。もっとも、受注判断の大幅な落ち込みからは先行き不透明感が業況全般を下押ししていることが示唆され、物価高騰による企業収益や家計購買力の圧迫などが業況悪化につながっている模様。欧州統計局が発表する7月のユーロ圏の消費者信頼感はコロナ危機時を下回り、過去最悪を更新した。今後景気に一段のブレーキが掛かる公算。

■ ユーロ圏：製造業PMI



出所: S&P Global

■ ユーロ圏：サービス業PMI



出所: S&P Global

■ 購買担当者指数 (PMI、季節調整済み)

	2021				2022									
	3Q	4Q	1Q	2Q	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
ユーロ圏 総合産出指数	58.4	54.3	54.2	54.2	54.2	55.4	53.3	52.3	55.5	54.9	55.8	54.8	52.0	49.4
ユーロ圏 製造業購買担当者指数	60.9	58.2	57.8	54.1	58.3	58.4	58.0	58.7	58.2	56.5	55.5	54.6	52.1	49.6
ユーロ圏 サービス業活動指数	58.4	54.5	54.1	55.6	54.6	55.9	53.1	51.1	55.5	55.6	57.7	56.1	53.0	50.6
ドイツ 総合産出指数	59.3	51.4	54.8	53.1	52.0	52.2	49.9	53.8	55.6	55.1	54.3	53.7	51.3	48.0
ドイツ 製造業購買担当者指数	62.3	57.5	58.4	53.8	57.8	57.4	57.4	59.8	58.4	56.9	54.6	54.8	52.0	49.2
ドイツ サービス業活動指数	59.6	51.2	54.7	55.0	52.4	52.7	48.7	52.2	55.8	56.1	57.6	55.0	52.4	49.2
フランス 総合産出指数	55.9	55.5	54.8	55.7	54.7	56.1	55.8	52.7	55.5	56.3	57.6	57.0	52.5	50.6
フランス 製造業購買担当者指数	56.9	55.0	55.8	53.9	53.6	55.9	55.6	55.5	57.2	54.7	55.7	54.6	51.4	49.6
フランス サービス業活動指数	56.4	57.0	55.3	57.0	56.6	57.4	57.0	53.1	55.5	57.4	58.9	58.3	53.9	52.1

出所: S&P Global

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

